

笠井委員

日本共産党の笠井亮です。きょうは核兵器をめぐる問題について質問したいと思います。

今日、北朝鮮、イランを初めとして、核開発問題ということについては、それぞれの地域の情勢を厳しい緊張にさらす行動をとらずに、いかに平和的、外交的に解決できるかが国際社会にとって重要な課題になっていることは当然だと思います。

そういう中で、内外の世論や主張の中で、やはり核兵器を保有する国があるから対抗して持とうとする国が後を絶たないんだ、地球を守るために、人間の生命を守るために、今こそ地球から核兵器を廃絶しようという声が大きく広がっていると思います。

広島、長崎の原爆投下から六十年以上たった今なお、最高時からは減ったとはいえ、世界には依然として膨大な核兵器が存在しております。新たな核兵器国の出現を許さない上でも、核兵器廃絶の課題がいよいよ重要になっていると思うんです。

この点で、先月来日しました国連のアナン事務総長も、東京大学における講演で、唯一の被爆国である日本の役割に大きな期待を表明しましたが、麻生大臣に、核兵器廃絶の課題の今日的重要性、そして日本がどのような役割を果たしていくのか、端的にまず伺いたいと思います。

麻生国務大臣

アナン事務総長の話も今引用されましたけれども、少なくとも日本の場合は、国民感情に照らして、いわゆる被爆国としての国民感情と言った方が正確かもしれませんが、国民感情に照らしてみても、この核兵器の廃絶というのは極めて重要な課題であろうと存じております。

核兵器がないから平和とは言いませんけれども、核兵器のない、平和とか安全という社会とか世界というのを実現していくためには、日本は、たしか毎年欠かしていないと思うんですが、国連の核軍縮決議案というものについての提出国をずっとやってきていると思っております。今のは一つの例ですけれども、外交努力というのは引き続きやっつかねばならぬ大事なところだと思いますので、今後ともそのような努力は強化してまいりたいと考えております。

笠井委員

昨年の被爆六十周年の状況、それから、とりわけ、五月にはNPTの運用検討会議が行われました。秋には国連加盟国の首脳会議があり、それから、国連総会ということで結果も出た。そういうことも踏まえて、二〇一〇年に開かれる次の運用検討会議に向けても、日本の役割、いよいよ重要になっているというふうに考えます。

特に、私は二つのことをきょうは端的に提起したいと思うんです。

一つは、広島、長崎の、今国民感情と言われましたが、被爆の実相を広く世界に知らせるための政府のイニシアチブという問題です。

昨年五月、国連本部で開かれたNPTの運用検討会議、私も傍聴に行きました。この会議に合わせて、日本原水爆被害者団体協議会、日本被団協が主催をしまして「ノーモア・ヒロシマ・ナガサキ展」というのが開かれました。これは、広島、長崎両市が共催をし、日本政府、国連代表部も後援をするということでありました。

この原爆展は、各国から訪れた政府その他の関係者の多くの人々の心を打って、核兵器廃絶を求める声を広げる機会になりました。

私自身、個人的にですが、母が広島で被爆をしまして、その体験を聞いて育ったということで、それが原点となって今までやってまいりましたが、こうした被爆の実相、そして原爆展の取り組みというのが世界の至るところで実施されれば、核兵器廃絶を求める声がさらに広がって、各国政府を変える力になるというふうに私は確信をしております。

昨年五月に厚生労働省所管の国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館がアメリカのシカゴの平和博物館で原爆展を開催しましたが、私が承知しているところでは、国の機関としては初めてであったと思います。国連本部での原爆展も、被団協がやるということで二〇〇一年に提案をしながら、四年間かかってようやくできたということでありました。

そういう意味では、関係者、自治体、いろいろ要望はあると思うんですけれども、原爆展の開催とか、あるいは、そういう被爆の実相を広げるといふことに対する支援といふことで、やはり日本政府が、ある意味、アメリカに遠慮しないでとかいふ点で、もっと本腰を入れて取り組むべきじゃないかと思うんですが、大臣、その点はいかがでしょうか。

そしてもう一点、あわせて、外務省は、最近、「軍縮・不拡散 日本の取り組み」というパンフレット、リーフレットを出されました。これを拝見しまして、戦後世代が多くなっている中で、唯一の被爆国の原点として、被爆の実相とか被爆者の訴えというのが残念ながらこの中に入っていないんですね。

それで、拉致問題で、政府、外務省は英文パンフレットをつくられて、大いに国際的にも世論を喚起しようといふことで出されているわけですが、核問題でも、世界に核兵器廃絶を働きかける上で、被爆の実相とか被爆者の訴えとか、やはり独自のパンフレット、リーフレットも含めて、つくることを検討されたらどうかと思うんです。

原爆展への開催と支援、それから被爆の実相についてのパンフレット、リーフレットの発行についてはどういうふう考えていらっしゃるか、伺いたいと思います。

#### 塩崎副大臣

笠井先生とは参議院時代から親しくさせていただいておりますけれども、大体同じようなことを考えているというのは今回が初めてかもわかりませんので、申し上げたいと思います。

親しみを覚えているわけでありますから、なおさらのことでありますけれども、実は私も、今先生はお母様が被爆をされた、それが政治活動の原点だという話がありましたが、私の父も広島で国税局勤務がありまして、私は小学校のときに初めてあそこの原爆記念館に行って、衝撃を受けて以来、政治に関心を持つようになったという意味において、極めて共通するところがあるな、所属する政党が若干違うぐらいのことであろうと。

そこで、イランの、今の核の問題について、麻生大臣も汗をかきながら、独自の外交を展開しているのも、説得力を持つのは、やはり唯一の被爆国であって、NPT政策を推し進めている中心的な国として日本があるからだ、こういうことだろうと私は思っています。

そこで、当然、核兵器のない平和で安全な世界を一日も早く実現することを目指して積極的な外交をするのは今先生がおっしゃったとおりであります。特に、長崎、広島、この悲劇を人類の記憶にとどめるといふことが極めて重要だといふふうに思っています。

それで、今の原爆展、共産党が支援をしているというお話があったかと思っておりますけれども、政府といたしましても、これまでこの原爆展の開催を後援等々で支援してまいりましたし、昨年五月のシカゴにおける国立原爆死没者追悼平和祈念館による海外原爆展、これについても、厚生労働省所管のここがやっているということで、政府としてもバックアップをしているわけでございます。

さらに、世界各地から毎年二十五名から三十名の若手外交官を広島、長崎に招聘いたしまして、被爆者との交流を含め、被爆の実態を体験してもらう国連軍縮フェローシップ計画というものを国連と協力して推進しているわけでありまして。

政府として、委員の御指摘も踏まえて、こうした努力を引き続き積極的に行っていきたいと思っておりますが、特に、今のパンフレット、「軍縮・不拡散」というものでございますけれども、これの英語版についても作成する方向で検討してまいりたい、このように考えております。

#### 笠井委員

英語版というか、その中身でやはり被爆の実相とかそういう問題を大いにきちっと盛り込むという

ことで検討をいただきたいということなんです、いかがですか。あるいは別途独自に被爆のパンフレットです。

#### 塩崎副大臣

この中身を見てみますと、これからどうするかという話が多いものですから、今先生がおっしゃったように、私も個人的にそのことを事務方にも言いましたが、やはり過去のことも少し、後世に伝えるという意味で、あってもいいのではないかというふうに私は個人的に思って、事務方にそのように伝えてあります。

#### 笠井委員

同じ思いでということでは心強いわけですが、被爆展については、原爆展は共産党が独自に支援というよりも、大いにやはり広範な人々が支援して応援しているということで、今、ようやくこぎつけたということだと思っただけですが、大事なことだと思っただけです。

この際、私、一言だけ申し上げたいのは、原爆症認定裁判で大阪地裁の判決に政府が控訴するということがありまして、被爆六十年を経た今なお、被爆国政府が被爆者と裁判で争っているというのは、世界から見ても異常なことだと思っただけですね。この姿勢は直ちに改めるべきことを強く求めておきたいと思っただけです。

それからもう一つ、時間が限られておりますので、日本政府がやるべきことということで私が申し上げたいのは、核兵器廃絶に向けて核兵器保有国に対して働きかける、特にアメリカに対して、はっきりやりとりをもっと強力に言うべきではないかというふうに思っただけです。

米国政府は、昨年五月のNPTの会議のときにも準備委員会の段階から、二〇〇〇年の核兵器廃絶の明確な約束をほごにするということがありました。核保有国、特に米国の核兵器には指も触れさせないという態度をとって、核軍縮、不拡散、平和利用のすべての面で会議を決裂させる、九月の国連加盟国の首脳会議でも核軍縮と不拡散に関するすべての合意を不可能にするということがありました。

昨年の国連総会では、非同盟や新アジェンダ連合の決議はもちろんです、日本政府が、はっきり言って米国などの核保有国に相当配慮して、明確な約束というのは今回は入れなかったということがあると思っただけですが、そういう決議案にさえアメリカは反対しているということでもあります。

最近のニュースですが、スウェーデン政府の提唱で設置された世界の有識者十四人から成る大量破壊兵器委員会という、例のブリクス委員長が務めておりますが、六月一日に発表した報告書で「恐怖の兵器 核・生物・化学兵器からの世界の解放」というのを出版して、そこでは、米国などの核政策をも批判しながら、すべての核保有国に、核兵器に依拠しない安全保障の立案を開始して、核兵器違法化の準備を始めるべきだということ提言をいたしております。核兵器をめぐる国際交渉が停滞している中で、これが一つの契機となることを期待されると思っただけです。

私が申し上げたいのは、今こそ日本政府が、唯一の被爆国として、また、アメリカの同盟国というなら、米国に対して、核兵器の全面禁止、廃絶の国際協定の実現に向けた速やかな協議、交渉に応じるように、これは強く求めるべきじゃないかと思っただけですが、いかがでしょうか、大臣。

#### 塩崎副大臣

核戦力を含めた大規模な軍事力が世界に存在をして、不安定そしてまた不透明な安全保障状況であるということは先生も御案内のとおりだろうと思っただけです。

そういう中で、我が国も日米同盟関係のもとで、核を含めた米国の抑止力を前提とした安全保障政策をつくっていることは間違いのないことで、これについては変わるところはないと思っただけですけれども、一方で、核兵器のない安全な世界の実現のために、今先生から御指摘がらるございましたように、米国を含むすべての核兵器保有国に対して、我が国としては、核軍縮に向けた努力を粘り強く訴え続けていかなければいけないと思っただけですし、そのようにしているところであるわけでございます。

特に米国にというお話がありましたけれども、これはもちろんそうでありますけれども、それを含めて、すべての核兵器を保有している国あるいは保有しているのではないかとと思われる国に対して、種々の機会を通じて、核兵器の削減あるいは不保持、それから包括的核禁止、C T B Tですね、禁止条約の早期批准等、核軍縮のための具体的な措置をとるように求めて、そして、それを基本的な外交の柱にしていくというふうに考えております。

#### 笠井委員

最後に一言大臣に、よく二律背反ということをお大臣は言われますが、今の塩崎副大臣のお話でもそうですし、外務省のこの本とかパンフレットを見ても、一方では、唯一の被爆国として核兵器廃絶を求めるといっていますが、他方では、アメリカの核抑止力に依存するということをとられるわけです。

アメリカは、今、そういう意味では、核兵器先制使用ということも含めた先制攻撃戦略をとっている、そして、核兵器使用の敷居も下げるといって状況で新しい戦略を展開している中で、唯一の被爆国日本が、一方でアメリカの抑止力に頼っていて、世界に核兵器廃絶をと訴えるということについて、これは本当に説得力を持つだろうか。どうお考えでしょうか。

#### 麻生国務大臣

麻生国務大臣 核兵器の廃絶を願っておるのは、これは多分、皆同じなんだと存じます。

ただ、今、我々は政治というものを預かっている以上、現実問題というものに対処しないとやっていけませんので、政治というのは、理念、理想だけではなくて、現実にも対応しなければならぬという仕事でもあります。

したがって、今、現実問題として、日本というものに対する侵略、もしくはいろいろな形で日本に対する攻撃に対応するためには、しかるべき抑止力というものに頼らざるを得ないという現実に対応していくために、日米安全保障条約というものを結んでいるんだと存じます。

#### 笠井委員

終わりますが、米軍再編もそうですが、まさに抑止力、核抑止力に依存しながら再編も進めていくということが2プラス2でも書いてあるわけです。そういう形である限り、やはりこの核兵器問題でも打開の道が見えないだろう。はっきり言って、日本がそういう意味で、確固として、アメリカに対しても、この問題で、廃絶のために踏み出せということをやらない限り、アメリカはとにかく核兵器をなくさないし、世界からもなくなっていくだろうというふうに思います。

人類と核兵器は共存できないということで、ここはきちっと外交政策を転換するということを求めて、きょうは終わります。